















質問内容	回答
<p>①IRが国の承認を得られなかった場合の、財政問題の解決策を示し、その比較をすべきであるがどう思うか。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>
<p>②データ説明がカジノありきの恣意的なものになっている。カジノ反対派を含めた委員会等で公平に説明内容を吟味すべきだが、どう思うか。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>横浜IR実現への取組の背景について、市民の皆様等によりご理解いただくため、本市の生産年齢人口や老年人口の推計、財政や観光・MICEの現状など、各種統計データをグラフ化することで、客観的かつ分かりやすくお示ししています。</p> <p>また、議会制民主主義にもとづき、市民の代表で構成される横浜市会において、事業の進捗にあわせて議論いただきながら取組を進めています。</p>
<p>③未成年者が入場できないカジノを不浄なものと思わないか。</p>	<p>日本では、過去の映画などの影響により、カジノには反社会的な勢力が関与しているといったイメージがあり、現在の横浜にそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>しかしながら、現在の海外におけるIR事業は、事業者に対して日本の金融機関と同様の財務の透明性が保たれ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には規制の対象となります。</p> <p>日本型IRにおいても、IR整備法で、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により入場制限が設けられるなど世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>横浜都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！そう思ってもらえる『横浜イノベーションIR』を目指していきます。</p>
<p>④カジノでまきあげた不浄なカネと市民の血税と混ぜて欲しくないが、どう思うか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。公営競技等の収益は公益事業に活用され、本市でも、これまで宝くじや日本中央競馬会の収益金等を市の財源としています。</p> <p>多くの方々は、節度を持ってこれらを利用されている一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の有病率が減少しています。本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>⑤横浜市以外も同様な財政問題を抱えていると思うが、なぜ横浜はカジノに頼らねばならないか説明が必要ではないか。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、本市の事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>
<p>⑥カジノによる横浜のイメージダウンについて市長は「景観やイメージにそったもの」とビデオにて説明された。市民が問題にしているのは「景観ではなく、ギャンブルにより市の財政をまかっている」とのイメージダウン、価値ダウンである。どう思うか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。公営競技等の収益は公益事業に活用され、本市でも、これまで宝くじや日本中央競馬会の収益金等を市の財源としています。</p> <p>多くの方々は、節度を持ってこれらを利用されている一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の有病率が減少しています。本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>また、我が国では、過去の映画などの影響により、カジノには反社会的な勢力が関与しているといったイメージがあり、現在の横浜にそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>しかしながら、現在の海外におけるIR事業は、事業者に対して日本の金融機関と同様の財務の透明性が保たれ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には規制の対象となります。</p> <p>日本型IRにおいても、IR整備法で、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により入場制限が設けられるなど世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>横浜都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！そう思ってもらえる『横浜イノベーションIR』を目指していきます。</p>

質問内容	回答
<p>⑦「カジノで負けた不幸なお金が財政を委ねてよいのか」との質問に対し、市長はビデオにおいてギャンブル依存性の説明をしており質問に答えていない。回答しなおす必要があるのではないのか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。公営競技等の収益は公益事業に活用され、本市でも、これまで宝くじや日本中央競馬会の収益金等を市の財源としています。</p> <p>多くの方々は、節度を持ってこれらを利用されている一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の有病率が減少しています。本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>⑧市民の疑問ごとに、WEB上で意見交換してはどうか。できないはずはない。</p>	<p>「市民の声」事業で、お寄せいただいたご質問に対してお答えしています。</p> <p>詳しくは、こちらをご覧ください。 URL : <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kocho/teian.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kocho/teian.html</a></p>
<p>⑨将来性のある事業をなぜ開発しようとししないのか</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、IRはこれらの重要な政策の一つです。</p>
<p>IR事業説明にシンガポールの成功例を例示しているが、シンガポールは人口550万人の都市国家でASEAN地域の中心に位置する地政学上の利点を生かした最先端技術と金融・交通・情報産業に特化した政策で経済成長を成し遂げており、IR事業が経済・社会に溶け込んでいる。一方横浜は東京に隣接する地方自治体として独自の経済・文化の集積がなく、IR事業を導入して新たな発展を遂げる創造力や包容力にかけている。</p>	<p>今後、横浜においても人口減少、超高齢化社会等、様々な社会経済情勢の変化が見込まれます。そうした中でも、市民が生き生きと暮らし、魅力と活力あふれる都市であり続けるため、横浜は今ある「横浜らしさ」に誇りをもちながら、新しい文化を迎え入れ、将来を見据えた新たな「横浜らしさ」の創造に向けてチャレンジする必要があります。</p> <p>「横浜IR」では、世界水準のMICE施設、ホテル、エンターテインメントや最先端のテクノロジー（技術）を駆使した未来の街をこれまで築き上げてきた都心臨海部の街の魅力や資源と一体的に整備し、融合していくことで、相乗効果を最大限に発揮するとともに、新たな魅力・資源をハイブリッド（混成）に創造し、横浜の観光・経済にイノベーション（革新）をもたらしていきます。</p> <p>横浜のさらなる飛躍と将来にわたる市民の豊かな暮らしのために、そして、横浜の都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！</p> <p>そう思ってもらえる「横浜イノベーションIR」を目指していきます。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様へ丁寧にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>新型コロナによるパンデミックで従来の延長線上での政策の見直しを求められる中、横浜への事業進出を期待された海外の有力IR事業者の参入断念が伝えられる環境で、当初の構想をそのまま実行に移そうとする市当局のお考えは理解できない。環境の激変を奇貨として本事業計画の再検討をすべきではないでしょうか？</p>	<p>世界経済においては、これまでリーマンショックによる低迷、感染症（SARS）などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症（SARS）等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p>
<p>カジノ計画は米国大統領とその仲間から総理が頼まれて日本では刑罰の対象である賭博を合法化したのがスタートでした。いまの格差貧困がこれから先、高齢化が進んだ時、社会の一層の困難が予測されますが、私達は互いに支え合って信頼し合える健全な社会を目指すべきです。市長は初心に戻って、総理、官房長官ラインではなく、市民に目を向けた行政に立ち返るべきだと思いますが、如何でしょうか。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様へ丁寧にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症の人が増えることをどう捉えますか？・貸金業者が増えて、多重債務者が増えることをどう考えますか？</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の有病率が減少しています。</p> <p>本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>IR整備法では、カジノ事業者は原則として日本人に金銭を貸し付けてはならないとされています。例外として、あらかじめ多額の金銭をカジノ事業者に預けた日本人には、貸し付けることはできますが、その際は、返済能力を調査し、貸付限度額を顧客ごとに定めなければならないとされています。また、IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p>
<p>・そもそもギャンブル（博打）は違法です。市民に対してちゃんと説明責任を果たしてください。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。</p> <p>その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p> <p>また、欧州諸国、米国、日本などを含む先進諸国によって構成されている国際機関のOECD（経済協力開発機構）加盟国の中で、カジノが合法化されていない国は少数です。</p>
<p>・理屈ではなく、横浜市としてカジノを本当に経済の基盤とするのですか？まがっています！ ・何故、カジノをやるのか、やらないのか表明しないのですか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。公営競技等の収益は公益事業に活用され、本市でも、これまで宝くじや日本中央競馬会の収益金等を市の財源としています。</p> <p>多くの方は、節度を持ってこれらを利用されている一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の有病率が減少しています。本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>・カジノを基盤とした経済なんか、あり得ない！バクチですよ！バクチで儲けた人はいない！</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊技が存在しています。多くの方は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など既存のギャンブル等よりも厳しい世界最高水準のカジノ規制が施されており、事業者にも問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営を求めています。</p> <p>また、本市においては、アルコールや薬物等の依存症対策を含め、関係団体・機関とも連携しながら、総合的に取り組んでいます。</p>
<p>・収支予定表は何に基づいているのか？</p>	<p>IR実現による効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を委託先の監査法人が整理・確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出しており、事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。</p> <p>今後、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化する中で、明らかにしていきます。</p> <p>また、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費についても、区域整備計画の作成までに明らかにしていきます。</p>
<p>市長は選挙戦になって「白紙」と表明したが、市民を裏切る行為でしかない！ちゃんと説明責任を果たすべきです。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>平成30年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>